

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI・V・全世界株式（除く米国）ファンド（愛称：SBI・V・全世界株式（除く米国））」は、2026年7月21日に第1期決算を行いました。

当ファンドはSBI・V・全世界株式（除く米国）マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国を除く全世界の株式を主要投資対象とするETF（上場投資信託証券）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第1期末（2026年7月21日）

基準価額	13,267円
純資産総額	2,695百万円
第1期	
騰落率	32.7%
分配金（税込み）合計	0円

（注1）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

（注2）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

（注3）当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しています。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

SBI・V・全世界株式 （除く米国）ファンド （愛称：SBI・V・全世界株式（除く米国））

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第1期（決算日：2026年7月21日）

作成対象期間（2025年7月31日～2026年7月21日）

 **SBI Asset Management**

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

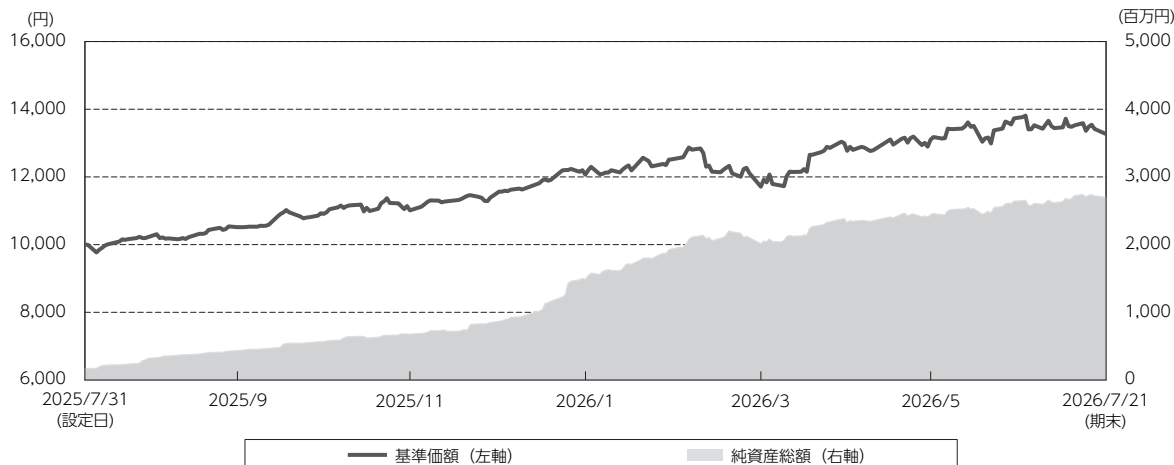
受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、
レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiasset.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2025年7月31日～2026年7月21日)



設定日：10,000円

期 末：13,267円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 32.7%

(注1) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、米国を除く全世界の株式を主要投資対象とするETF（上場投資信託証券）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米中貿易摩擦の緩和や関税引き下げによる世界景気への懸念後退
- ・欧州中央銀行（ECB）をはじめとする主要中央銀行の金融緩和期待
- ・人工知能（AI）関連投資の拡大や半導体需要増加を背景としたハイテク株高
- ・欧州景気・中国景気の持ち直し期待
- ・イランと米国との紛争緩和、和平交渉の進展
- ・日本企業の資本効率改善や株主還元強化への期待

下落要因

- ・米国の関税政策や通商政策を巡る不透明感
- ・米連邦準備制度理事会（FRB）のタカ派的姿勢の鮮明化とその波及
- ・イラン紛争激化、和平交渉の難航など地政学リスクの高まり
- ・世界景気の減速懸念や企業業績悪化への警戒感
- ・投資対象国通貨に対する円高化、新興国通貨の下落

1万口当たりの費用明細

(2025年7月31日～2026年7月21日)

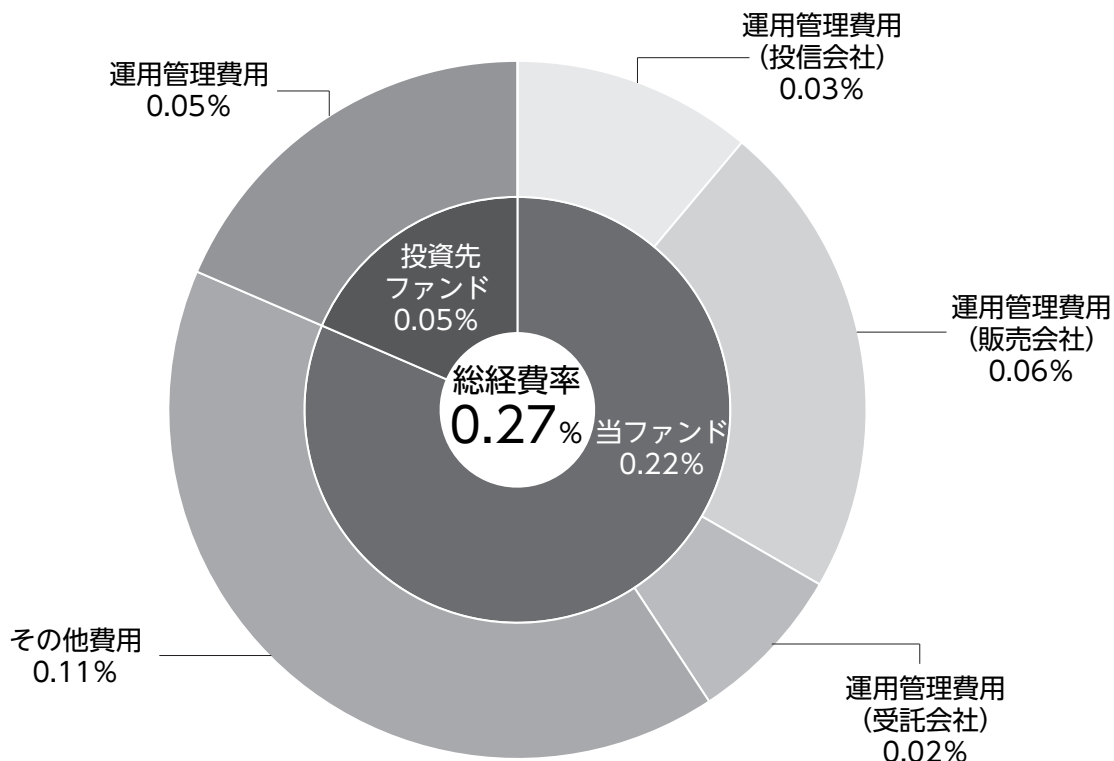
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 12	% 0.101	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(4)	(0.032)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(6)	(0.054)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.015)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	－	－	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	－	－	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	12	0.103	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.027)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(4)	(0.030)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(5)	(0.046)	開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	24	0.204	
期中の平均基準価額は、11,772円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.27%です。**



総経費率 (①+②)	0.27%
①当ファンドの費用の比率	0.22%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.05%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年7月21日～2026年7月21日)



(注1) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、米国を除く全世界の株式を主要投資対象とするETF（上場投資信託証券）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ（2025年7月31日～2026年7月21日）のみの記載となっています。

(注3) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

	2025年7月31日 設定日	2026年7月21日 決算日
基準価額 (円)	10,000	13,267
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0
基準価額騰落率 (%)	—	32.7
純資産総額 (百万円)	168	2,695

(注1) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、米国を除く全世界の株式を主要投資対象とするETF（上場投資信託証券）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

(注3) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注4) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2026年7月21日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

（2025年7月31日～2026年7月21日）

<先進国株式市場>

当期、先進国株式市場は上昇しました。期初は、欧州ではECBによる追加利下げ観測や景気底入れ期待が相場を下支えしたほか、日本では企業の資本効率改善や株主還元強化への期待が継続し、株価は上昇基調となりました。また、韓国や台湾など半導体関連企業の業績改善を背景にテクノロジー関連銘柄が大きく上昇し、市場全体を押し上げました。

秋以降は、世界的なAI関連投資拡大や半導体需要の増加を背景にハイテック株が主導する形で上昇基調が続きました。一方で、中東情勢や米国財政赤字拡大への懸念、長期金利の上昇局面では一時的な調整もみられました。しかし、企業業績がおおむね市場予想を上回ったことや、欧州景気の持ち直しが確認されたことから、下落局面では押し目買いが優勢となりました。

2026年に入ると、主要国の景気回復期待や企業業績の改善を背景に堅調な推移となりましたが、2月から3月にかけては、米国によるイランへの軍事行動開始、米国の関税政策を巡る不透明感の再燃や世界景気減速への懸念、米国長期金利の上昇などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、市場は下落しました。

その後は、各国中央銀行による金融緩和期待の高まりや、AI関連需要の拡大を背景とした半導体関連銘柄の上昇に加え、企業業績が総じて堅調に推移したことから市場は大きく持ち直しました。期末にかけては、市場上昇の原動力となっていた半導体関連銘柄の上昇ペースが鈍化したことやイラン紛争の和平協議が停滞していることを背景に、調整局面的な様相となり期末を迎えました。

<新興国株式市場>

当期の新興国株式市場は上昇しました。期初は、中国政府による景気下支え策や市場安定化への期待から中国株が相場を下支えしたほか、半導体関連銘柄を中心とした東アジア市場の堅調な推移もありました。一方で、米国ではインフレ懸念を背景に長期金利が上昇し、新興国市場全体では上値の重い展開となりました。その後、8月後半にはインフレの落ち着いたきや底堅い景気指標を受けて、下落圧力は和らぎました。

9月は、米景気減速懸念から一時下落しましたが、FRBの利下げ観測や中国の追加景気対策期待を背景に反発しました。

10月から12月にかけては、米国の堅調な経済指標を背景に金利高止まり・ドル高基調が続き、中国景気の不透明感も重石となったことから上値の重い展開となりました。一方で、半導体関連銘柄や一部新興国市場は底堅さを維持し、全体としては方向感に乏しい推移となりました。

2026年に入ると、米金融政策の緩和期待や東アジアハイテック株の堅調を背景に上昇しました。2月末ごろから3月にかけては、米国によるイランへの軍事行動開始により、ホルムズ海峡封鎖懸念などから、原油価格急騰、サプライショックへの懸念が高まり投資家のリスク回避姿勢が強まり、市場は下落しました。その後は、米・イランの和平協議の進展への期待により反発する局面が続いた後、5月に入り、和平交渉の進捗状況を巡り上下する動きが続きました。期末にかけては、AI関連需要の拡大を背景とした東アジアを中心とした半導体関連銘柄の上昇に支えられたこともあり市場は上昇傾向となりま

した。6月ごろからは、米国で利下げ期待の後退が見られたこと、新興国のインフレ高止まりによる利上げ懸念、中国経済鈍化への懸念、米ハイテク株の変調などから、市場は軟調な展開となりました。

<外国為替市場>

当期、米ドル円相場は150円近辺で始まりました。期初は、米国雇用統計の悪化を背景とした米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ観測の強まりから、大きく円高方向にシフトしましたが、その後、利下げ回数の予想が縮小する中、日本銀行の利上げ見送りが続き、ドル買いが優勢となり、円安ドル高傾向が強まりました。その後2025年後半にかけても、日米金利差が意識される中で、米国のインフレ動向や金融政策を巡る思惑が交錯しつつも、円安ドル高基調が継続しました。

2026年に入ると、米国の景気減速懸念やFRBの利下げ期待の高まりを背景にドル売り圧力が強まり、円高ドル安方向に向かう反動が起こりました。2月にかけて、米国の通商政策を巡る不透明感や世界景気減速懸念の高まりに加え、米国金利低下期待も強まり、円高ドル安が進行しました。

しかしながら、米国経済の底堅さが再評価されたことやイラン情勢の緊迫化を受けたインフレ上昇懸念が強まったことからドルは買い戻され、円安ドル高基調へ再び転じました。4月から5月にかけて政府・日本銀行が為替介入を実施し、一時的な円高局面もありましたが、ドル高基調を崩すには至りませんでした。その後も高値圏での推移が続いた結果、1ドル＝162円台で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

（2025年7月31日～2026年7月21日）

<当ファンド>

主要投資対象であるSBI・V・全世界株式（除く米国）マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

<SBI・V・全世界株式（除く米国）マザーファンド>

別に定めるETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、米国を除く全世界の株式を主要投資対象とすることにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ザ・バンガード・グループ・インクが運用を行う「バンガード®・トータル・インターナショナル・ストックETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は97.4%となっております。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2025年7月31日～2026年7月21日）

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、米国を除く全世界の株式を主要投資対象とするETF（上場投資信託証券）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

分配金

（2025年7月31日～2026年7月21日）

当期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第1期
	2025年7月31日～ 2026年7月21日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,266

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、主要投資対象である『SBI・V・全世界株式（除く米国）マザーファンド』を高位に組み入れます。

<SBI・V・全世界株式（除く米国）マザーファンド>

引き続き、米国を除く全世界の株式を主要投資対象とするETF（上場投資信託証券）に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

お知らせ

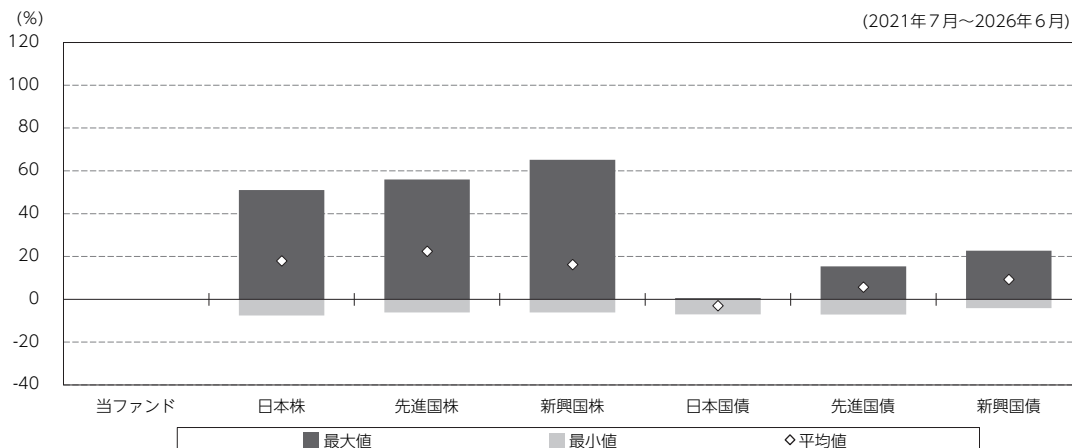
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	無期限（設定日：2025年7月31日）	
運 用 方 針	SBI・V・全世界株式（除く米国）マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国を除く全世界の株式を主要投資対象とするETF（上場投資信託証券）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド （ベビーファンド）	SBI・V・全世界株式（除く米国）マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
運 用 方 法	当ファンド （ベビーファンド）	SBI・V・全世界株式（除く米国）マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国を除く全世界の株式を主要投資対象とするETF（上場投資信託証券）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
	マザーファンド	別に定めるETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、米国を除く全世界の株式を主要投資対象とすることにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
分 配 方 針	年1回（毎年7月20日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。収益分配にあてなかった留保益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	51.0	55.9	65.1	0.6	15.4	22.7
最小値	—	△ 7.5	△ 6.1	△ 6.1	△ 7.0	△ 7.1	△ 4.1
平均値	—	17.9	22.4	16.2	△ 3.0	5.6	9.2

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2021年7月から2026年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては、直近1年間の騰落率データがないため掲載していません。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《代表的な各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数（除く日本）

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国債…Morningstar グローバル国債指数（除く日本）

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

*各指数についての説明は、P12の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2026年7月21日現在)

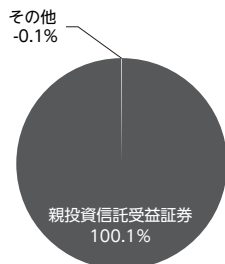
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第1期末
SBI・V・全世界株式（除く米国）マザーファンド	% 100.1
組入銘柄数	1 銘柄

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

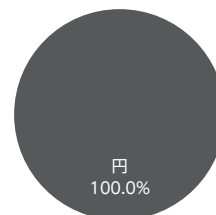
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注3) 国別配分の比率はマザーファンドの評価額に対する割合です。

純資産等

項 目	第1期末
	2026年7月21日
純 資 産 総 額	2,695,960,777円
受 益 権 総 口 数	2,032,094,890口
1 万口当たり基準価額	13,267円

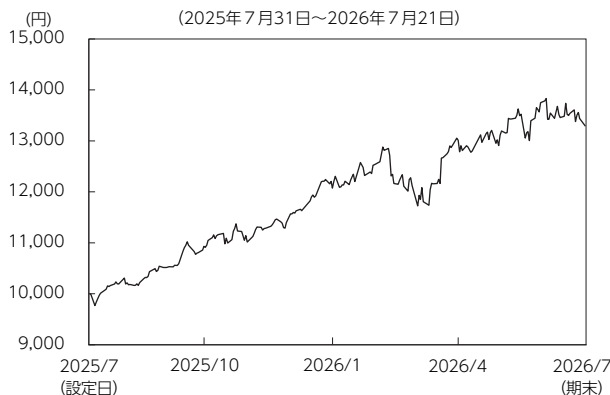
(注) 期中における追加設定元本額は2,721,090,969円、同解約元本額は857,350,452円です。

組入上位ファンドの概要

SBI・V・全世界株式（除く米国）マザーファンド

【基準価額の推移】

(2025年7月31日～2026年7月21日)



【1万口当たりの費用明細】

(2025年7月31日～2026年7月21日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	3円 (3)	0.027% (0.027)
合計	3	0.027
平均基準価額は、11,780円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位ファンド】

(2026年7月21日現在)

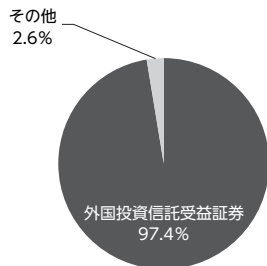
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1	Vanguard Total International Stock ETF	投資信託受益証券	米ドル	米国	97.4%
組入銘柄数			1銘柄		

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

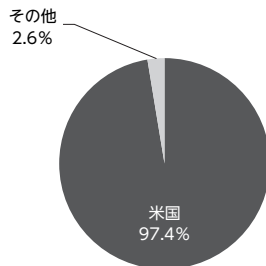
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注3) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

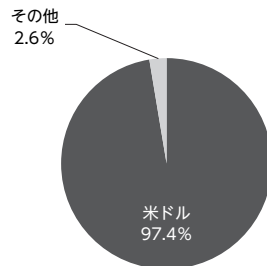
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2026年7月21日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分は株式評価額に対する比率です。

(注4) 国別配分は発行国を表示しております。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

<各指数の概要>

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。